

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場取引所 大

上場会社名 テクニカル電子株式会社

コード番号 6716 URL <http://www.technical-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 本房 周作

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 八子 将

TEL 03-3762-5152

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,889	0.2	386	57.7	331	59.3	277	70.7
23年3月期第2四半期	2,885	2.4	245	789.4	208	—	162	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 261百万円 (72.7%) 23年3月期第2四半期 151百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	34.62	—
23年3月期第2四半期	20.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	10,552	1,832	17.4
23年3月期	10,538	1,570	14.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,832百万円 23年3月期 1,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	△7.7	300	△37.9	200	△48.8	150	△36.4	18.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 有
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	8,038,100 株	23年3月期	8,038,100 株
24年3月期2Q	12,507 株	23年3月期	11,947 株
24年3月期2Q	8,025,701 株	23年3月期2Q	8,026,153 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2 . サマリー情報(その他)に関する事項	P.4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P.4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P.4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.4
3 . 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P.4
4 . 四半期連結財務諸表	P.5
(1) 四半期連結貸借対照表	P.5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.7
四半期連結損益計算書	P.7
四半期連結包括利益計算書	P.8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.11
(5) セグメント情報等	P.11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.13
(7) 重要な後発事象	P.13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降、生産供給網の復旧に伴い持ち直しの兆しが見えたものの、欧州の金融不安に起因する世界経済の後退懸念や継続的な円高、株価下落など、先行き不透明な厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中で当社グループは駐車場機器及び電子機器部品の開発・販売に加え、施設園芸ハウス向けヒートポンプ空調を始めとした農事用商品の販売を行い、売上及び利益の向上に努めてまいりました。当社の主力事業である駐車場関連事業は、概ね好調であったものの、電子機器部品事業のモニタ、ディスプレイの電子機器およびソケット、コネクタの電子部品並びにデジタルカメラ、携帯電話、自動車部品用プレス部品の売上は低調に推移いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績の売上高は28億8,984万円（前年同期比0.2%増）となりました。生産の効率化や経費削減等、原価低減を積極的に推進しました結果、損益面につきましては、営業利益は3億8,643万円（前年同期比57.7%増）、経常利益は3億3,165万円（前年同期比59.3%増）、四半期純利益は2億7,785万円（前年同期比70.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（駐車場運営事業）

「駐車場運営事業」につきましては、直営駐車場の収益向上に努めました結果、売上高は9億3,595万円と前年同期と比べ4,218万円（4.7%）の増収となり、原価低減（粗利率改善）等を推進し、セグメント利益（営業利益）は1億9,209万円と前年同期と比べ7,171万円（59.6%）の増益となりました。

（駐車場機器事業）

「駐車場機器事業」につきましては、パーゲート式全自動パーキングシステム“とめタロー”とロック板式集中精算管理システム“TPC-MP200”を中心に拡販を図り、また、車両等の入退出認証システムの販売を推進しました。その結果、売上高は8億2,799万円と前年同期と比べ、1億5,348万円（22.8%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は1億8,299万円と前年同期と比べ、1億32万円（121.3%）の増益となりました。

（電子機器部品事業）

「電子機器部品事業」の電子機器につきましてはLCDモニタの販売、電子部品につきましてはカスタム品コネクタの販売、各種プレス部品につきましてはデジカメ・携帯電話・HDD用部品、自動車用部品の拡販を図りました。しかしながら電子機器のCRTモニタの売上高が減少し、電子部品およびプレス部品も低調に推移した結果、売上高は9億649万円と前年同期と比べ2億7,582万円（23.3%）の減収となり、原価低減（粗利率改善）等を積極的に推進しましたが、セグメント利益（営業利益）は1億363万円と前年同期と比べ1億1,893万円（53.4%）の減益となりました。

（不動産賃貸事業）

「不動産賃貸事業」につきましては、平成22年10月に賃貸業の収益力を図る目的で購入いたしましたKMMビルの売上が貢献した結果、売上高は1億6,166万円と前年同期と比べ1億534万円（187.1%）の増益となり、セグメント利益（営業利益）は8,793万円と前年同期と比べ6,800万円（341.4%）の増益となりました。

（その他）

その他（アグリ事業等）は、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品の拡販を推進しましたが、売上高は低調に推移しました。その結果、売上高は5,773万円と前年同期と比べ2,068万円（26.4%）の減収となり、経費削減等を推進し、セグメント損失（営業損失）は1,317万円と前年同期と比べ3,208万円（70.9%）の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、105億5,267万円（前連結会計年度比1,433万円増）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産が減少したこと等により、34億6,544万円（前連結会計年度比8,995万円増）となりました。

固定資産につきましては、特記すべき重要な増減はありませんでした。結果としまして、70億8,723万円（前連結会計年度比7,562万円減）となりました。

(ロ) 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、87億2,047万円（前連結会計年度比2億4,728万円減）となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金並びに流動負債その他等が減少した結果、35億2,462万円（前連結会計年度比1億6,418万円減）となりました。

固定負債につきましては、社債及び固定負債その他等が減少したことなどにより、51億9,585万円（前連結会計年度比8,310万円減）となりました。

(ハ) 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、18億3,220万円（前連結会計年度比2億6,162万円増）となりました。四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、4億8,440万円増加し、20億5,164万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は、6億1,290万円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益の増加3億2,486万円と売上債権の減少3億708万円などによるものであります。前年同四半期連結累計期間と比較すると1億1,274万円の増加となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は、1億133万円となりました。

これは、主に定期預金の純減少額2,903万円と、有形固定資産の取得による支出7,031万円があったことによるものであります。前年同四半期連結累計期間と比較すると4億9,030万円の減少となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は、2,318万円となりました。

これは、借入金の純増加額3,964万円と、社債の償還による支出5,000万円およびファイナンス・リース債務の返済による支出1,276万円があったこと等によるものであります。前年同四半期連結累計期間と比較すると1億8,431万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年5月26日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(表示方法の変更)

「作業くず売却益」につきましては、従来、営業外収益に計上しておりましたが、その発生が恒常的で、かつ金額的な重要性が増してきたことから、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に計上しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、組替えを行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の「売上高」、「売上総利益」、「営業利益」が18,231千円増加しておりますが、経常利益、税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,782,606	2,296,045
受取手形及び売掛金	885,390	576,049
たな卸資産	458,949	383,415
その他	261,405	217,341
貸倒引当金	12,859	7,407
流動資産合計	3,375,492	3,465,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,229,309	2,174,916
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	561,283	541,114
土地	3,809,231	3,808,267
リース資産（純額）	50,022	42,876
建設仮勘定	1,084	26,179
有形固定資産合計	6,650,931	6,593,353
無形固定資産		
のれん	266,821	252,462
その他	15,851	14,398
無形固定資産合計	282,673	266,860
投資その他の資産		
投資その他の資産	241,107	238,878
貸倒引当金	11,859	11,859
投資その他の資産合計	229,248	227,019
固定資産合計	7,162,852	7,087,232
資産合計	10,538,344	10,552,677
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	478,298	351,746
1年内償還予定の社債	100,000	80,000
短期借入金	2,434,717	2,484,752
引当金	5,443	3,714
その他	670,346	604,410
流動負債合計	3,688,804	3,524,623
固定負債		
社債	200,000	170,000
長期借入金	3,285,178	3,273,557
退職給付引当金	36,961	44,554
役員退職慰労引当金	347,296	356,293
その他	1,409,522	1,351,445
固定負債合計	5,278,957	5,195,850
負債合計	8,967,762	8,720,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	125,505	152,345
自己株式	3,498	3,562
株主資本合計	1,160,282	1,438,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,338	6,705
土地再評価差額金	461,650	461,650
為替換算調整勘定	47,023	60,821
その他の包括利益累計額合計	410,289	394,123
少数株主持分	10	10
純資産合計	1,570,581	1,832,202
負債純資産合計	10,538,344	10,552,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	2,885,345	2,889,844
売上原価	2,166,670	2,013,474
売上総利益	718,674	876,369
販売費及び一般管理費	473,635	489,936
営業利益	245,039	386,433
営業外収益		
受取利息	457	171
受取配当金	376	428
為替差益	14,366	1,351
受取手数料	738	1,167
貸倒引当金戻入額	-	5,451
その他	6,584	2,543
営業外収益合計	22,523	11,114
営業外費用		
支払利息	54,179	63,032
その他	5,218	2,865
営業外費用合計	59,397	65,898
経常利益	208,165	331,650
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,783	-
特別利益合計	7,783	-
特別損失		
固定資産除却損	3,227	5,750
災害による損失	-	1,039
特別損失合計	3,227	6,789
税金等調整前四半期純利益	212,720	324,860
法人税、住民税及び事業税	32,138	16,594
法人税等調整額	17,802	30,415
法人税等合計	49,940	47,009
少数株主損益調整前四半期純利益	162,779	277,850
少数株主利益又は少数株主損失 ()	0	0
四半期純利益	162,779	277,851

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	162,779	277,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,509	2,367
為替換算調整勘定	9,715	13,798
その他の包括利益合計	11,225	16,165
四半期包括利益	151,553	261,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,553	261,685
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	212,720	324,860
減価償却費	115,137	114,454
のれん償却額	14,359	14,359
貸倒引当金の増減額 (は減少)	65,691	5,451
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,106	1,518
製品保証引当金の増減額 (は減少)	1,220	210
退職給付引当金の増減額 (は減少)	3,145	7,796
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,343	8,997
未払人件費の増減額 (は減少)	21,032	22,452
受取利息及び受取配当金	833	600
支払利息	54,179	63,032
固定資産除売却損益 (は益)	3,227	5,750
売上債権の増減額 (は増加)	63,479	307,088
たな卸資産の増減額 (は増加)	53,693	73,544
仕入債務の増減額 (は減少)	52,618	125,634
破産更生債権等の増減額 (は増加)	66,761	-
長期受入保証金の増減額 (は減少)	21,618	22,559
その他	23,784	36,904
小計	547,659	704,551
利息及び配当金の受取額	858	634
利息の支払額	53,243	62,667
法人税等の支払額	5,437	30,940
法人税等の還付額	10,324	1,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,161	612,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	572,253	130,365
定期預金の預入による支出	169,365	159,397
有形固定資産の売却による収入	173,108	-
有形固定資産の取得による支出	183,408	70,310
無形固定資産の取得による支出	1,790	-
投資有価証券の取得による支出	1,930	1,992
その他	101	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,967	101,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	35,580	5,356
長期借入れによる収入	550,000	600,000
長期借入金の返済による支出	746,720	554,996
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	50,000	50,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	25,200	12,764
自己株式の取得による支出	-	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,500	23,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,493	3,984
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	680,135	484,406
現金及び現金同等物の期首残高	1,010,587	1,567,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,690,722	2,051,647

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器部 品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	893,775	674,510	1,182,319	56,318	2,806,923	78,421	2,885,345
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	893,775	674,510	1,182,319	56,318	2,806,923	78,421	2,885,345
セグメント利益 又は損失()	120,373	82,678	222,573	19,923	445,549	45,258	400,291

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	445,549
「その他」の区分の利益	45,258
全社費用(注)	155,251
四半期連結損益計算書の営業利益	245,039

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器部 品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	935,956	827,990	906,497	161,662	2,832,106	57,738	2,889,844
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	935,956	827,990	906,497	161,662	2,832,106	57,738	2,889,844
セグメント利益 又は損失()	192,092	182,998	103,639	87,931	566,661	13,172	553,488

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	566,661
「その他」の区分の利益	13,172
全社費用(注)	167,054
四半期連結損益計算書の営業利益	386,433

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から従来、営業外収益に計上しておりました「作業くず売却益」を「売上高」に計上しております。この変更は、発生が恒常的かつ金額的な重要性が増してきたためであります。

また当社は前連結会計年度より、従来「その他」に含まれておりました商業施設及びオフィスビルの賃貸業を分離独立し、「不動産賃貸事業」を新設いたしました。これにより、従来「駐車場運営事業」、「駐車場機器事業」および「電子機器部品事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、これを「駐車場運営事業」、「駐車場機器事業」、「電子機器部品事業」および「不動産賃貸事業」の4つに変更しております。この変更は、平成22年10月に賃貸業の収益力を図る目的で購入いたしましたKMMビルの影響により重要性が増したためであります。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を変更後の事業区分及び測定方法に基づき作り直しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

タイ王国での豪雨の影響で平成23年10月に発生した洪水により、当社連結子会社 E P E (Thailand) Co., LTD. が浸水被害を受け、現在操業を停止しております。この洪水により、たな卸資産、建物および機械装置等への被害ならびに復旧のための費用等が発生する見込みですが、保険による補填額を含め、現時点で損害額を合理的に見積もることは困難であります。また、復旧の時期および当該災害が営業活動等に及ぼす影響についても、現時点で不明であります。